

# 第10期 決算公告

自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日

株式会社 ウィルコム

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 固定資産		I 固定負債	
A 電気通信事業固定資産		更生担保権	8,747
(1)有形固定資産		一般更生債権	11,860
機械設備	43,379	ポイント引当金	543
減価償却累計額	14,261	事業再構築引当金	4,595
空中線設備	1,688	その他の固定負債	166
減価償却累計額	389	固定負債合計	25,913
建物	287	II 流動負債	
減価償却累計額	75	1年内返済予定の更生担保権	2,915
工具、器具及び備品	435	1年内返済予定の一般更生債権	3,849
減価償却累計額	209	買掛金	6,959
車両	3	短期借入金	10,000
減価償却累計額	2	未払金	39,373
建設仮勘定		未払費用	564
有形固定資産合計	37,866	未払法人税等	1,620
(2)無形固定資産		前受金	1,163
ソフトウェア	8,788	預り金	402
ソフトウェア仮勘定	2,770	事業再構築引当金	207
その他の無形固定資産	0	流動負債合計	67,058
無形固定資産合計	11,558	負債合計	92,971
電気通信事業固定資産合計	49,425	純資産の部	
B 投資その他の資産		I 株主資本	
関係会社株式	262	資本金	150
長期前払費用	799	資本剰余金	
長期未収入金	5,560	資本準備金	150
繰延税金資産	205	その他資本剰余金	17,139
その他の投資及びその他の資産	1,294	資本剰余金合計	17,289
貸倒引当金	△4,555	利益剰余金	
投資その他の資産合計	3,566	その他利益剰余金	
固定資産合計	52,991	繰越利益剰余金	38,673
II 流動資産		利益剰余金合計	38,673
現金及び預金	8,173	純資産合計	56,113
売掛金	28,432		
未収入金	46,160		
貯蔵品	5,038		
前払費用	6,492		
繰延税金資産	2,373		
その他の流動資産	98		
貸倒引当金	△676		
流動資産合計	96,092		
資産合計	149,084	負債・純資産合計	149,084

# 損益計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

( 単位: 百万円 )

科 目	金 額	
I 電気通信事業営業損益 営業収益 営業費用 電気通信事業営業損失		108,613
		128,053
		19,440
II 附帯事業営業損益 営業収益 営業費用 附帯事業営業利益 営業利益		60,710
		34,897
		25,812
		6,372
III 営業外収益 償却債権回収益 受取補償金 雑収入	310	
	116	
	91	518
IV 営業外費用 支払利息 雑支出 経常利益 税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益	135	
	4	139
		6,750
		6,750
	1,619	
	△2,578	△958
		7,709

# 株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

( 単位 : 百万円 )

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	150	150	17,139	17,289	30,964	30,964	48,403	48,403
当期変動額								
当期純利益					7,709	7,709	7,709	7,709
当期変動額合計	—	—	—	—	7,709	7,709	7,709	7,709
当期末残高	150	150	17,139	17,289	38,673	38,673	56,113	56,113

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 10年

#### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

#### ③ 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3~10年)に基づいております。

#### ④ 長期前払費用

定額法

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌事業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

#### ③ 事業再構築引当金

事業の再構築を目的とした基地局撤去および事業所移転等による損失額につき、翌事業年度以降の発生見積額を計上しております。

### (4) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

①短期金銭債権	907 百万円
②短期金銭債務	1,698 百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①営業収益	2,604 百万円
②営業費用	320 百万円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	300,000 株
------	-----------

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

事業再構築引当金	1,716 百万円
貸倒引当金	1,280 百万円
前受金	421 百万円
その他	796 百万円

繰延税金資産小計

評価性引当額

繰延税金資産合計

4,215 百万円
△ 1,637 百万円
2,578 百万円

## 6. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、借り入れにより資金を調達しております。

売掛金および未収入金は販売代理店向け債権のほか、顧客向けの通信料債権、PHS端末の割賦債権があり、それぞれ代理店および顧客の信用リスクに晒されております。販売代理店向け債権に対する信用リスクに関しては、社内の与信管理規程に従い管理を行っております。顧客の信用リスクに関しては、顧客との契約時において社内基準に従った審査を行うとともに、随時顧客毎の利用状況や回収状況の確認を行っております。

営業債務である買掛金および未払金は、その殆どが1年以内に支払期日が到来するものであります。また、短期借入金の用途は運転資金および設備投資資金であり、営業債務や短期借入金は流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成・更新するとともに適正な手元流動性を維持することにより管理しております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 長期末収入金	5,560		
貸倒引当金(投資その他の資産)	△4,555		
	1,004	1,004	—
(2) 現金及び預金	8,173	8,173	—
(3) 売掛金	28,432		
貸倒引当金(流動資産)	△676		
	27,755	27,755	—
(4) 未収入金	46,160	46,160	—
(5) 買掛金	(6,959)	(6,959)	—
(6) 短期借入金	(10,000)	(10,000)	—
(7) 未払金	(39,373)	(39,373)	—
(8) 未払費用	(564)	(564)	—
(9) 未払法人税等	(1,620)	(1,620)	—

(注1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 長期未収入金

回収不能見込額に基づき算定した貸倒見積額を貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金

現金及び預金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 売掛金、および(4) 未収入金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。割賦債権を除く売掛金および未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払費用、および(9) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 262 百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注4) 更生担保権(貸借対照表計上額 8,747 百万円)、一般更生債権(同 11,860 百万円)、1年内返済予定の更生担保権(同 2,915 百万円)、および1年内返済予定の一般更生債権(同 3,849 百万円)については、更生計画に従い返済が行われ、又は更生計画上の繰上返済条項に基づき返済が行われる予定であります。これらの状況により、将来の返済計画の見積りに不確実性が高く、かつ信用リスクが上昇していることおよび返済期間が長期に渡ることで、割引現在価値に与える影響が大きく時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高(注1)
子会社	株式会社ウィルコム沖縄	沖縄県那覇市	100	PHS事業	所有直接 80%	役務の受入れ	PHSサービス提供に関する提携取引	—	未払金	1,698

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 主に株式会社ウィルコム沖縄から譲渡を受けたPHS顧客債権となります。また、価格その他の取引条件は、双方で協議の上、決定しております。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 187,043 円 72 銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 25,697 円 79 銭